

住民のカルテ 地域共有

羽島郡医師会など 事業化を訴え

都内で報告会

経済産業省は3日、岐阜ヘルスケアビジネス創出協議会が羽島市や羽島郡で実施した、住民の健康情報を共有する事業者の成果報告会を東京都内で開いた。

有、管理するプロジェクトについて発表した。

同協議会は蘇西厚生会まつなみリサーチパーク、羽島市医師会、羽島郡医師会などが参加。経産省の助成事業として本年度、同プロジェクトを実施した。

プロジェクトでは、医療機関や自治体が個別に保有している住民の健康情報を「健幸カルテ」として共有化。疾病に応じた運動処方箋、食事指導箋の処方

地域との飲食店と連携した「健幸ごはん」開発などを進めた。

発表した羽島郡医師会の松波英寿会長(松波総合病院理事長)は、在宅医療時代の到来で「治療から予防医療への転換が必要」と訴え、健幸カルテの意義を強調。「住民の健康寿命延伸や食事の重要性について意識を高めることができた」と説明し、永続的なビジネスとして成立させる仕組みが必要と結んだ。

ほかに先進的な事業者の事例紹介やヘルスケアビジネスのコンテストなどがあった。

(宮本寛)



「健幸カルテ」の取り組みについて説明する羽島郡医師会の松波英寿会長＝東京・大手町、日経ビル